

日本
次世代
経営者
ファンド

「日本次世代経営者ファンド」

設定後のポートフォリオについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

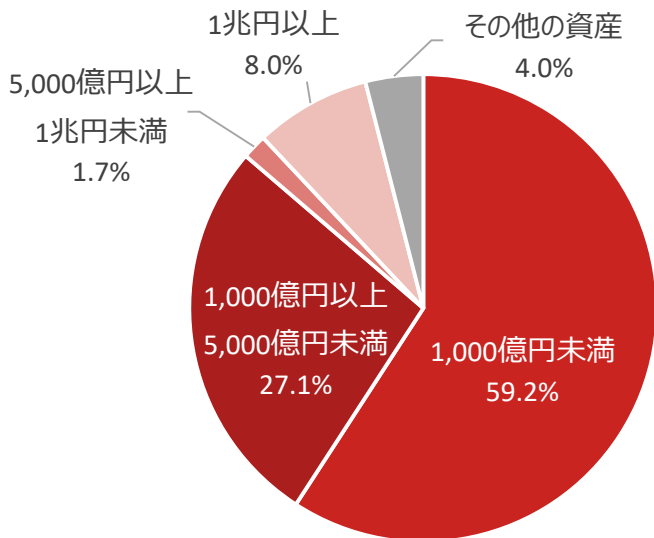
2022年4月1日に設定しました「日本次世代経営者ファンド」（以下、ファンド）のポートフォリオの状況についてお知らせいたします。

2022年4月8日現在の資産内容、組入上位銘柄は以下のとおりです。

今後とも当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

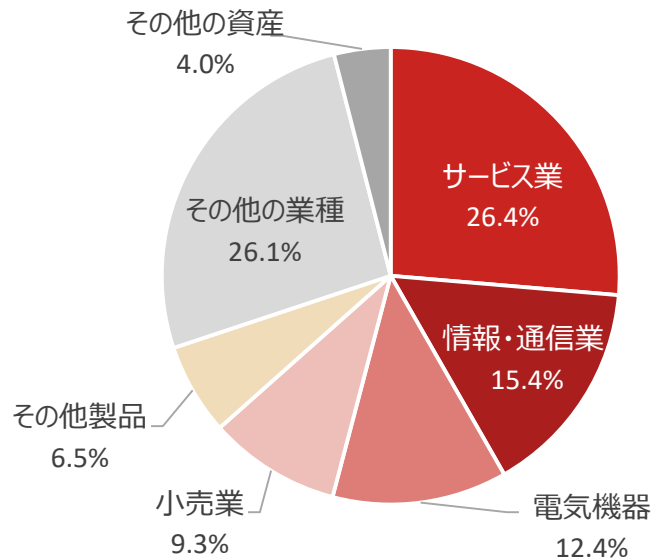
ポートフォリオの資産内容（2022年4月8日現在）

規模別配分比率（純資産比）



時価総額ベース

業種別配分比率（純資産比）



業種は東証33業種分類によります。

四捨五入により合計が100%にならない場合があります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入上位10銘柄（2022年4月8日現在）

銘柄名	業種	銘柄概要
1 ローランド ディー. ジー.	電気機器	広告や看板用インクジェットプリンタの大手。同市場の競争が激化する中、現社長の下で構造改革を実施、歯科用工作機等へ成長ドライバーの舵を切ってきた。
2 イー・ギャランティ	その他金融業	売掛債権等、信用リスクの保証サービスを提供。現社長が伊藤忠商事在籍時に立ち上げた社内ベンチャーが母体であり、若手に任せる文化がある。
3 リクルートホールディングス	サービス業	多様な領域で個人と企業のマッチングプラットフォームを運営。企業文化として組織の新陳代謝を重要視していることに加え、グローバル化やM&Aにも積極的。
4 アトラエ	サービス業	成功報酬型求人メディア「Green」や従業員エンゲージメント解析ツール「Wevox」が柱。デジタル技術の利活用を通じ、アナログ業態におけるシェア獲得や、新市場の開拓による成長を志向。
5 物語コーポレーション	小売業	「焼肉きんぐ」等、多分野展開を行なう外食サービス企業。今日普及している価格別の食べ放題メニューを開発する等の業態開発力や改善力、現場を重視したスピード感ある経営が特徴。
6 神戸物産	卸売業	価格訴求力や品揃えに特徴のある食品スーパー「業務スーパー」を展開。長期的視野に立ち食品メーカーの買収を積極的に進め、現在の競争力ある製造小売モデルを構築した。
7 スノーピーク	その他製品	ハイエンドなキャンプ用品の他、キャンプ場やコミュニティ運営を通じ、自然志向のライフバリューを提供。現社長は女性ならではの目線でアパレル事業の立ち上げ等、多角化も推進。
8 ノーリツ鋼機	精密機器	写真処理機器メーカーとして創業も、デジタル化の潮流の中、M&A等を通じて事業を転換してきた。現CEOはものづくりを軸としたNo.1、Only1事業の創出を推進。
9 ジモティー	サービス業	全国の地元情報を掲載するインターネット掲示板を運営。行政及び法人との取り組み強化等を通じ、地域生活における課題の解決を目指す。
10 M C J	電気機器	受注生産方式のパソコン事業が主体。良質な事業領域を見定めるきめ細かなマーケティング、機動的な販売戦略の変更等、経営力の高さに注目。

組入銘柄数：55銘柄

（出所）各社情報等を基に野村アセットマネジメント作成
業種は東証33業種分類によります。

上記はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「日本次世代経営者ファンド」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を主要投資対象とします。
- 株式への投資にあたっては、次世代の日本を担うと考えられる経営者（以下、「次世代経営者」といいます。＊）に着目し、中長期的な企業価値向上が期待される企業の株式に投資することを基本とします。
※当ファンドにおいて「次世代経営者」とは、原則として若い経営者（当面は、「代表者が40代以下」等の複数の基準を用います。）のうち、「長期目線の経営」「新しいビジネス機会への挑戦」「構造改革等による企業体質の改善」等を通じて、次世代の日本を担うと考えられる経営者を指します。（経営者交代等により、組入銘柄がこうした条件を満たさないこととなった場合においても、状況を鑑みて保有を継続する場合があります。）
- ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業の業績成長性、業種分散、流動性、バリュエーション評価（株価の割高・割安の度合い）等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。
- 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 原則、毎年11月7日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

「日本次世代経営者ファンド」

【投資リスク】

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年11月9日まで(2022年4月1日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則11月7日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2022年4月現在)

◆ご購入時手数料	ありません。 *ご購入時手数料は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.089%(税抜年0.99%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

日本次世代経営者ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

日本次世代経営者ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。